

# 予算に関する説明書

平成31年度熊本市交通事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出  
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 軌道事業収益			2,366,037	
	1 営業収益		1,847,738	
		1 運輸収益	1,727,639	電車乗車料収入
		2 運輸雑収益	120,099	広告料等収入
	2 営業外収益		494,081	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	305,220	軌道修繕費負担金等
		3 国(県)補助金	900	社会資本整備総合交付金(補助率 1/2)
		4 長期前受金戻入	186,129	過去に収受した国庫補助金等の収益化
		5 雑収益	1,831	不用品売却収入等
	3 特別利益		24,218	
		1 過年度損益修正益	9,218	過去に収受した一般会計補助金の収益化
		2 その他特別利益	15,000	熊本駅前広場整備関連事業負担金

# 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 軌道事業費用	1 営業費用		2,261,804	
			2,132,960	
		1 線路保存費	169,384	線路設備の維持補修費用
		2 電路保存費	106,123	電路設備の維持補修費用
		3 車両保存費	276,618	電車車両の維持補修費用
		4 運 転 費	760,686	電車運転に要する費用
		5 運輸管理費	225,874	電車運転の管理に要する費用
		6 一般管理費	179,416	一般管理に要する費用
	7 広 告 費	36,536	広告に要する費用	
	8 減 価 償 却 費	378,323	固定資産の減価償却費	
	2 営業外費用		85,031	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	21,624	企業債利息等
		2 雑 支 出	200	
	3 特別損失	3 消費税及び地方消費税	63,207	消費税及び地方消費税の納税予定額
			43,813	
		1 固定資産除去費	3,761	熊本駅前広場整備関連事業
		2 固定資産撤去費	1,500	熊本駅前広場整備関連事業
		3 災害による損失	22,179	施設等の復旧に要する費用
		16,373	熊本駅前広場整備関連事業等	
		4 その他特別損失		

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			749,380	
	1 企 業 債		567,800	
		1 企 業 債	567,800	軌条更換工事費等に充当
	2 工 事 受 託 金		35,000	
		1 工 事 受 託 金	35,000	熊本駅前広場整備関連事業負担金
	3 他 会 計 補 助 金		146,580	
		1 他 会 計 補 助 金	146,580	超低床電車等に係る企業債元金償還分補助等

# 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,163,297	
	1 建 設 改 良 費		692,823	
		1 用 地 費	140,120	上熊本車両工場用地取得費
		2 軌 道 費	276,250	軌条更換工事費等
		3 電 路 費	46,100	熊本駅前広場整備関連事業等
		4 構 築 物 費	800	西辛島連動盤防護柵設置費
		5 車 両 費	167,820	超低床車両更新経費等
		6 機 械 装 置 費	54,600	可動式リフト更新経費等
		7 工 具 器 具 備 品 費	7,133	応急作業車更新経費等
	2 企 業 債 償 還 金		356,474	
		1 企 業 債 償 還 金	356,474	本年度分償還元金
	3 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金		110,000	
		1 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	110,000	平成11年度借入分返還
	4 予 備 費		4,000	
		1 予 備 費	4,000	

## 平成31年度熊本市交通事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位:千円)

<p>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>当年度純利益 70,246</p> <p>減価償却費 378,323</p> <p>賞与等引当金の増減額(△は減少) 1,116</p> <p>退職給付費引当金の増減額(△は減少) 29,454</p> <p>長期前受金戻入額 △ 195,347</p> <p>受取利息及び受取配当金 △ 1</p> <p>支払利息及び企業債取扱諸費 21,624</p> <p>有形固定資産除却損 40,308</p> <p>未収金の増減額(△は増加) 81,880</p> <p>未払金の増減額(△は減少) △ 90,406</p> <p>貯蔵品の増減額(△は増加) 410</p> <p>小計 337,607</p> <p>利息及び配当金の受取額 1</p> <p>利息の支払額 △ 21,624</p> <p>業務活動によるキャッシュ・フロー 315,984</p>	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>有形固定資産の取得による支出 △ 545,208</p> <p>国庫補助金等による収入 38,214</p> <p>一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 141,072</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー △ 365,922</p> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>建設改良等の財源に充てるための企業債による収入 589,000</p> <p>建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出 △ 356,474</p> <p>その他の他会計借入金の返済による支出 △ 110,000</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フロー 122,526</p> <p>資金増加額(又は減少額) 72,588</p> <p>資金期首残高 945,934</p> <p>資金期末残高 1,018,522</p>
--	--

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(18) 76	800	365,600	301,144	315,875	983,419	187,473	1,170,892
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	4,400	4,400	0	4,400
	合 計	1	(18) 76	800	365,600	301,144	320,275	987,819	187,473	1,175,292
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(14) 83	480	375,879	306,878	391,662	1,074,899	189,981	1,264,880
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	3,700	3,700	0	3,700
	合 計	1	(14) 83	480	375,879	306,878	395,362	1,078,599	189,981	1,268,580
比 較	損益勘定支弁職員	0	(4) △ 7	320	△ 10,279	△ 5,734	△ 75,787	△ 91,480	△ 2,508	△ 93,988
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	700	700	0	700
	合 計	0	(4) △ 7	320	△ 10,279	△ 5,734	△ 75,087	△ 90,780	△ 2,508	△ 93,288

※1 ( )内は再任用短時間勤務職員について外書き。

※2 手当及び法定福利費には、退職給付引当金繰入額並びに賞与等引当金繰入額を含む。

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	時間外 勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	15,894	8,476	71,100	4,185	5,125	81,217	57,793
	前 年 度	16,710	8,564	72,490	4,185	5,125	88,288	56,996
	比 較	△ 816	△ 88	△ 1,390	0	0	△ 7,071	797
手 当 の 内 訳	区 分	住居手当	特殊勤務手当	宿日直手当	管理職手当	児童手当	退職給付	管理職員 特別勤務手当
	本 年 度	9,985	0	0	5,613	8,005	52,432	450
	前 年 度	10,662	0	0	4,941	7,590	119,461	350
	比 較	△ 677	0	0	672	415	△ 67,029	100

※1 期末手当及び勤勉手当には、賞与等引当金繰入額を含む。

※2 退職給付には、退職給付引当金繰入額を含む。

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 10,279	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 10,279	退職に伴う職員数減少による減額等
手 当	△ 75,087	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 75,087	退職者減に伴う退職手当(引当金含む)の減等

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たりの給与

区 分		事 務	運 転 士	技 工	そ の 他	計
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,709	258,022	339,325	310,416	309,122
	平均給与月額 (円)	375,171	386,988	395,563	490,751	411,734
	平均年齢 (歳)	40.6	59.3	51.0	51.3	49.0
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	330,627	259,699	332,919	302,390	308,367
	平均給与月額 (円)	395,469	368,981	388,390	469,149	408,443
	平均年齢 (歳)	41.8	58.2	49.5	50.7	49.4

#### (2) 初任給

区 分	事 務 (円)	運 転 士 (円)	その他の現業員 (円)	一般会計の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	153,300	151,800	147,000	153,300
大 学 卒	188,000	151,800		188,000

※初任給については、平成31年1月1日の額を記載。

## (3) 級別職員数

区分	事務			運転士			技工			その他			計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 31年 1月 1日 現在	1級	4	12.1	1級			1級			1級			1級	4	4.9
	2級	3	9.2	2級			2級			2級			2級	3	3.7
	3級	10	30.3	3級	(9)	(100.0)	3級	(1)	(100.0)	3級	(4)	(100.0)	3級	(14)	(100.0)
	4級	8	24.2	4級	1	11.1	4級	2	10.5	4級	3	14.3	4級	14	17.1
	5級	4	12.1	5級	8	88.9	5級	14	73.7	5級	12	57.1	5級	38	46.2
	6級	3	9.1	6級			6級			6級			6級	3	3.7
	7級	1	3.0	7級			7級			7級			7級	1	1.2
	8級			8級			8級			8級			8級		
	計	33	100.0	計	(9)	(100.0)	計	(1)	(100.0)	計	(4)	(100.0)	計	(14)	(100.0)
平成 30年 1月 1日 現在	1級	1	3.3	1級			1級			1級			1級	1	1.2
	2級	4	13.4	2級			2級			2級			2級	4	4.8
	3級	8	26.7	3級	(10)	(100.0)	3級	(1)	(100.0)	3級	(5)	(100.0)	3級	(16)	(100.0)
	4級	7	23.3	4級	1	9.1	4級	2	10.0	4級	4	18.2	4級	14	16.9
	5級	7	23.3	5級	10	90.9	5級	14	70.0	5級	12	54.5	5級	43	51.8
	6級	2	6.7	6級			6級			6級			6級	2	2.4
	7級	1	3.3	7級			7級			7級			7級	1	1.2
	8級			8級			8級			8級			8級		
	計	30	100.0	計	(10)	(100.0)	計	(1)	(100.0)	計	(5)	(100.0)	計	(16)	(100.0)

※ ( )内は再任用短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
事務・技術	定型的な業務を行う主事及び技師の職務	相当の知識、技術又は経験を必要とする業務を行う主事及び技師の職務	主任主事及び主任技師の職務	主査の職務
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主幹の職務	課長の職務	部長の職務	局長の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
運 輸	定型的な業務を行う運転士、車掌及び技工の職務	相当の技能又は経験を必要とする業務を行う運転士、車掌及び技工の職務	監督並びに高度の技能又は経験を必要とする運転士、車掌及び技工の職務	相当の技能又は経験を必要とする監督並びに主任運転士、技工長及び主任技工の職務	副所長及び監督長の職務  高度の技能又は経験を必要とする監督並びに主任運転士、技工長及び主任技工の職務

(4) 昇給

区 分		本年度	前年度
職 員 数 (A) (人)		76	82
昇給に係る職員数(B) (人)		76	65
号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	1
	4号給 (人)	76	60
	6号給 (人)	0	4
	8号給 (人)	0	0
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	79.3

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.350) 4.450	有
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有

※ ( )内は再任用短時間勤務職員について外書き。

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)
支 給 率 等	24.587	33.271	47.709
一 般 会 計 の 制 度	24.587	33.271	47.709

※支給率等については、平成31年1月1日の状況を記載。

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生（見込）額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国(県)補助金	企業債	そ の 他
企業会計システム 機 器 借 上 料	千円 5,100	年度	千円	年度	千円 5,100	千円	千円	千円 5,100
ダイヤ作成システム 機 器 借 上 料	1,900	平成30		平成31～35	1,900			1,900
ダイヤ作成システム 利 用 料	9,900			平成31～35	9,900			9,900

# 平成31年度熊本市交通事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位:千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ	土	地		1,914,805
ロ	建	物	1,202,276	
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 611,829</u>	590,447
ハ	線 路 設 備		5,068,376	
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 2,747,849</u>	2,320,527
ニ	電 路 設 備		852,082	
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 331,224</u>	520,858
ホ	そ の 他 構 築 物		403,840	
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 215,030</u>	188,810
ヘ	車	両	2,789,914	
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 2,084,147</u>	705,767
ト	機 械 装 置		1,281,274	
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 742,087</u>	539,187
チ	工 具 器 具 及 び 備 品		485,995	
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 360,295</u>	125,700

有形固定資産合計		6,906,101	
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	24,680		
ロ 電話加入権	1,576		
ハ その他無形固定資産	<u>18,640</u>		
無形固定資産合計		<u>44,896</u>	
固定資産合計			6,950,997
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,018,522	
(2) 未収金		557,053	
(3) 貯蔵品		1,721	
(4) 前払費用		45	
(5) 前払金		<u>70</u>	
流動資産合計			<u>1,577,411</u>
資産合計			<u><u>8,528,408</u></u>

## 負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための 企業債	<u>2,523,466</u>		
企業債合計		2,523,466	

(2)	他 会 計 借 入 金			
	イ その他の長期借入金	<u>601,000</u>		
	他 会 計 借 入 金 合 計		601,000	
(3)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>693,668</u>		
	引 当 金 合 計		<u>693,668</u>	
	固 定 負 債 合 計			3,818,134
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための 企 業 債	<u>364,738</u>		
	企 業 債 合 計		364,738	
(2)	他 会 計 借 入 金			
	イ その他の長期借入金	<u>112,000</u>		
	他 会 計 借 入 金 合 計		112,000	
(3)	未 払 金		225,453	
(4)	前 受 金		1,226	
(5)	引 当 金			
	イ 賞与等引当金	<u>56,319</u>		
	引 当 金 合 計		56,319	
(6)	そ の 他 流 動 負 債		<u>52,880</u>	
	流 動 負 債 合 計			812,616

5 繰延収益

(1) 長期前受金

3,451,478

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 1,928,439

繰延収益合計

1,523,039

負債合計

6,153,789

資本の部

6 資本金

1,936,435

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金

78,498

ロ 当年度未処分利益剰余金

359,686

利益剰余金合計

438,184

剰余金合計

438,184

資本合計

2,374,619

負債資本合計

8,528,408

## 注記

### I. 重要な会計方針に係る事項

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は原価主義とし、評価方法は移動平均法による。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）は定額法による。ただし、取替資産（電車線）は取替法による。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）は定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれらに伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は357,500千円である。

### III. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### IV. その他の注記

#### 1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として22,978千円を支給する予定のため、退職給付引当金22,978千円を取り崩す見込みである。

#### 2 賞与等引当金の取崩し

当事業年度において、6月支給の期末手当、勤勉手当及びこれらに伴い発生する法定福利費として81,379千円を支給する予定のため、賞与等引当金55,203千円を取り崩す見込みである。

# 平成30年度熊本市交通事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

## 軌道事業

### 1 営業収益

(1) 運輸収益	1,590,832	
(2) 運輸雑収益	<u>108,347</u>	1,699,179

### 2 営業費用

(1) 線路保費	115,874	
(2) 電路保費	91,570	
(3) 車両保費	285,783	
(4) 運転費	747,963	
(5) 運輸管理費	214,268	
(6) 一般管理費	148,275	
(7) 広告費	32,192	
(8) 減価償却費	<u>387,450</u>	<u>2,023,375</u>

営業損失 324,196

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	285		
(2) 他会計補助金	387,042		
(3) 国（県）補助金	1,255		
(4) 長期前受金戻入	182,942		
(5) 雑収益	<u>1,730</u>	573,254	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	22,439		
(2) 雑支出	<u>2,392</u>	<u>24,831</u>	<u>548,423</u>
経常利益			224,227
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>15,450</u>	15,450	
6 特別損失			
(1) 災害による損失	36,443		
(2) 過年度損益修正損	6,624		
(3) その他特別損失	<u>712,953</u>	<u>756,020</u>	<u>△ 740,570</u>
当年度純損失			516,343
前年度繰越利益剰余金			257,752
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>254,057</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>4,534</u></u>

# 平成30年度熊本市交通事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ	土	地		1,774,686
ロ	建	物	1,202,276	
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 573,375</u>	628,901
ハ	線 路 設 備		4,884,901	
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 2,673,073</u>	2,211,828
ニ	電 路 設 備		807,460	
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 319,611</u>	487,849
ホ	そ の 他 構 築 物		490,404	
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 279,622</u>	210,782
ヘ	車	両	2,713,215	
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 2,074,445</u>	638,770
ト	機 械 装 置		1,245,620	
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 709,688</u>	535,932
チ	工 具 器 具 及 び 備 品		486,370	
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 311,653</u>	174,717

有形固定資産合計		6,663,465	
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	28,671		
ロ 電話加入権	1,576		
ハ その他無形固定資産	<u>26,530</u>		
無形固定資産合計		<u>56,777</u>	
固定資産合計			6,720,242
2 流動資産			
(1) 現金預金		945,934	
(2) 未収金		650,089	
(3) 貯蔵品		2,131	
(4) 前払費用		45	
(5) 前払金		<u>70</u>	
流動資産合計			<u>1,598,269</u>
資産合計			<u><u>8,318,511</u></u>

## 負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための 企業債	<u>2,299,205</u>		
企業債合計		2,299,205	

(2)	他 会 計 借 入 金			
	イ その他の長期借入金	<u>713,000</u>		
	他 会 計 借 入 金 合 計		713,000	
(3)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>664,214</u>		
	引 当 金 合 計		<u>664,214</u>	
	固 定 負 債 合 計			3,676,419
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ <small>建設改良等の財源に充てるための</small> 企 業 債	<u>356,473</u>		
	企 業 債 合 計		356,473	
(2)	他 会 計 借 入 金			
	イ その他の長期借入金	<u>110,000</u>		
	他 会 計 借 入 金 合 計		110,000	
(3)	未 払 金		211,681	
(4)	前 受 金		1,226	
(5)	引 当 金			
	イ 賞与等引当金	<u>55,203</u>		
	引 当 金 合 計		55,203	
(6)	そ の 他 流 動 負 債		<u>52,880</u>	
	流 動 負 債 合 計			787,463

5 繰延収益

(1) 長期前受金

3,283,348

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 1,733,092

繰延収益合計

1,550,256

負債合計

6,014,138

資本の部

6 資本金

1,936,435

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金

372,472

ロ 当年度未処分利益剰余金

△ 4,534

利益剰余金合計

367,938

剰余金合計

367,938

資本合計

2,304,373

負債資本合計

8,318,511

## 注記

### I. 重要な会計方針に係る事項

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は原価主義とし、評価方法は移動平均法による。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）は定額法による。ただし、取替資産（電車線）は取替法による。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）は定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

なお、これまで計上すべきであった引当金（710,280千円）については、当事業年度において一括計上している。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれらに伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は395,200千円である。

### III. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### IV. その他の注記

#### 1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として115,458千円を支給する予定のため、退職給付引当金115,458千円を取り崩す見込みである。

#### 2 賞与等引当金の取崩し

当事業年度において、6月支給の期末手当、勤勉手当及びこれらに伴い発生する係る法定福利費として80,028千円を支給することとなったため、賞与等引当金55,668千円を取り崩す。